

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

令和6年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活困窮者や事業者への支援および、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々の支援に対して国が交付金を交付することにより、物価高に最も切実に苦しんでいる世帯の生活を守るとともに、様々な層の可処分所得の増加へ丁寧に対応しながら、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施し、地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者および、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方々の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業となっています。

3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

4 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、各給付金の世帯数や人口、物価上昇率等を基礎とした合計額となっています。

5 本市の交付限度額（国のR6年度予算）

重点交付金分交付限度額	1, 3 9 0, 3 1 4 千円
-------------	--------------------

6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
1	物価高騰対応重点支援金 (令和5年度国補正)	生活支援課	289,745,626	315,293,902	物価高騰の影響を特に大きく受けていると考えられる住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給するとともに、各世帯への加算として児童一人につき5万円を給付することで負担軽減を図る。	【実施状況】 住民税非課税世帯：市内約9,700世帯に対して7万円の給付を実施（令和5年度支給）。 均等割のみ課税世帯：市内約2,000世帯に対して10万円の給付を実施（うち約1,800世帯は令和5年度支給）。 令和6年度非課税化世帯：市内約700世帯に対して10万円の給付を実施 令和6年度均等割のみ課税化世帯：市内約500世帯に対して10万円の給付を実施 こども加算：市内約1,800人の児童に対して、5万円の給付を実施。 【評価】物価高騰等の影響で経済的な影響を特に大きく受けている低所得者世帯及び子育て世帯に対する負担軽減に寄与した。
2	物価高騰対応重点支援金 (令和6年度国補正)	生活支援課	14,445,658	14,204,000	物価高騰の影響を特に大きく受けていると考えられる住民税非課税世帯に対し、給付金を支給するとともに、各世帯への加算として児童一人につき2万円を給付することで負担軽減を図る。	【実施状況】 住民税非課税世帯：市内約9,400世帯のうち約350世帯に対して3万円の給付を実施。（以降の世帯は令和7年度にて支給）。 こども加算：市内約1,200人の児童に対して、2万円の給付を実施（令和6年度は事務費のみ）。 【評価】物価高騰等の影響で経済的な影響を特に大きく受けている低所得者世帯及び子育て世帯に対する負担軽減に寄与した。
3	定額減税補足給付金	税務課	626,677,519	623,253,776	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として令和6年度に実施された定額減税について、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、不足額を給付する。	【実施状況】 対象者数：市内25,808人（被扶養者11,649人含む）に対して定額減税を補足する給付を実施。 【評価】 物価高騰等の影響で経済的な影響を受けている低所得者や被扶養者を擁する所得者に対する負担軽減に寄与した。
4	令和6年度中学校給食の無償化 (教職員等を除く) 事業	学校給食事務所	68,786,282	64,233,824	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、市内市立中学校に通学する生徒の学校給食費を無償化し、保護者の負担を軽減する。	【実施状況】 市内市立中学校生徒約1,400人（生活保護・就学援助適用世帯を除く）に対して、給食費300円（単価）の免除を実施。 【評価】物価高騰の影響を受けている子育て世帯で、教育費負担の大きい市内市立中学校に在籍する生徒の給食費を無償化することで保護者負担の軽減に寄与した。
5	令和6年度学校給食に係る食材 料価格高騰に対する対策（教職員等を除く）事業	学校給食事務所	11,281,838	10,535,176	物価高騰により価格が高騰している学校給食用食材に対して、公費で補助することにより、給食の質を落とすことなく子育て世帯の負担が増加することを防止する。	【実施状況】 価格上昇が顕著な学校給食飲用牛乳の値上がり相当分（単価増12.33円）に対して公費補助を実施。 【評価】物価高騰により価格が高騰している学校給食食材費の一部を公費で補助することで、給食の質や量を落とさずに子育て世帯の負担増を回避した。
6	大和郡山市物価高騰に伴う子育て 世帯応援給付金事業	子育て支援課	988,914	988,914	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、教育費や食費などの経済的負担が増加している子育て世帯の家計を支援するため、18歳までの児童1人当たり16,000円を支給する。	【実施状況】 令和6年度の支出は事務経費のみ（支給は令和7年度） 【評価】物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し給付金を支給しその家計を支援する準備を整えた。
合計			1,011,925,837	1,028,509,592		

※令和5年度支給の住民税非課税世帯給付の精算額を含む。